

## 償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2024年6月27日>

### 新光債券ストラテジック・アロケーション 戦略ファンド（ファンドラップ）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2015年11月16日から2024年6月27日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETF。
運用方法	主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに実質的に投資します。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
組入制限	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落 率				
6期 (2021年5月10日)	円 10,371	円 0	% △0.5	% 49.7	% △48.2	% 19.6	百万円 2,361
7期 (2022年5月9日)	10,210	0	△1.6	54.8	－	30.0	2,074
8期 (2023年5月8日)	10,199	0	△0.1	54.9	－	23.1	1,520
9期 (2024年5月8日)	9,862	0	△3.3	56.5	△55.0	－	1,015
(償還日) 2024年6月27日	(償還価額) 9,824.17	0	△0.4	－	－	－	951

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託受益証券、 投資証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2024年5月8日	円 9,862	% －	% 56.5	% △55.0	% －
5月末	9,845	△0.2	55.8	△54.6	－
(償還日) 2024年6月27日	(償還価額) 9,824.17	△0.4	－	－	－

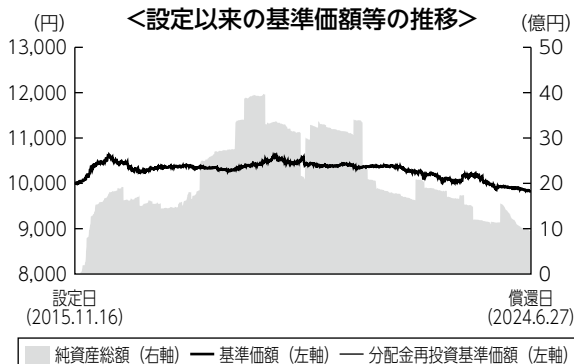
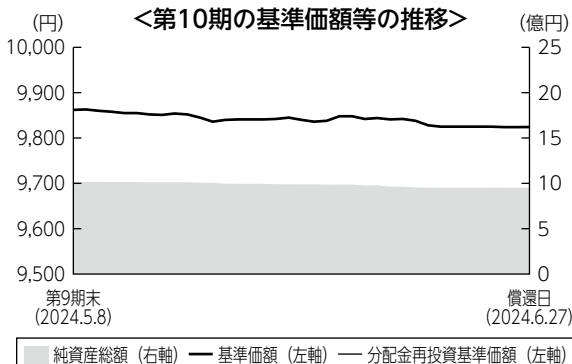
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2015年11月16日から2024年6月27日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

当期の基準価額は下落しました。国内債券市場において超長期債を中心に国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、日本国債先物による金利リスクの抑制効果が限定的となったことがマイナスに影響しました。

#### 設定来

設定来の基準価額は下落しました。当ファンドが高位に組み入れるマザーファンドの基準価額は上昇しましたが、信託報酬等の運用経費などから当ファンドの基準価額は下落しました。マザーファンドの基準価額は、日銀が2016年にマイナス金利政策を導入したことや、世界経済の減速懸念が強まった2019年にかけて国債利回りが低下（価格は上昇）した場面で国内債券の保有を高めていたことがプラス要因となりました。

## 設定来の投資環境

国内債券市場では10年国債利回りが上昇しました。2016年に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、英国のEU離脱によるリスク回避姿勢の強まりなどから設定日から2016年半ばにかけて利回り低下が進みました。その後2021年頃までは世界景気減速懸念や米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの世界的流行を背景に利回りが低下する場面はあったものの、概ねレンジ内での推移となりました。

2022年以降は世界的なインフレ昂進から主要国で利回り上昇が進んだこと、日本もインフレ目標の進展などから日銀がマイナス金利の解除に踏み切るなど金融政策の正常化が進む中で利回りが大きく上昇しました。海外債券市場では米独10年国債利回りが上昇しました。新型コロナウイルスの流行時の2020年には利回りが低下する場面はありましたが、その後は高インフレを背景に利回りが大きく上昇し、償還を迎えました。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドの主要投資対象は債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率を高位に維持するよう運用しました。

### ●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

設定来の投資割合は、国内公社債を44～75%程度（うち国内社債等を9～33%程度）、米国国債ETFを0～33%程度、米国社債ETFを0～26%程度、欧州国債ETFを0～5%程度、日本国債先物を△57～0%程度、米国国債先物を△24～0%程度としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年5月9日 ～2024年6月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	5円	0.053%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,841円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(4)	(0.045)	
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(1)	(0.006)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合計	5	0.053	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

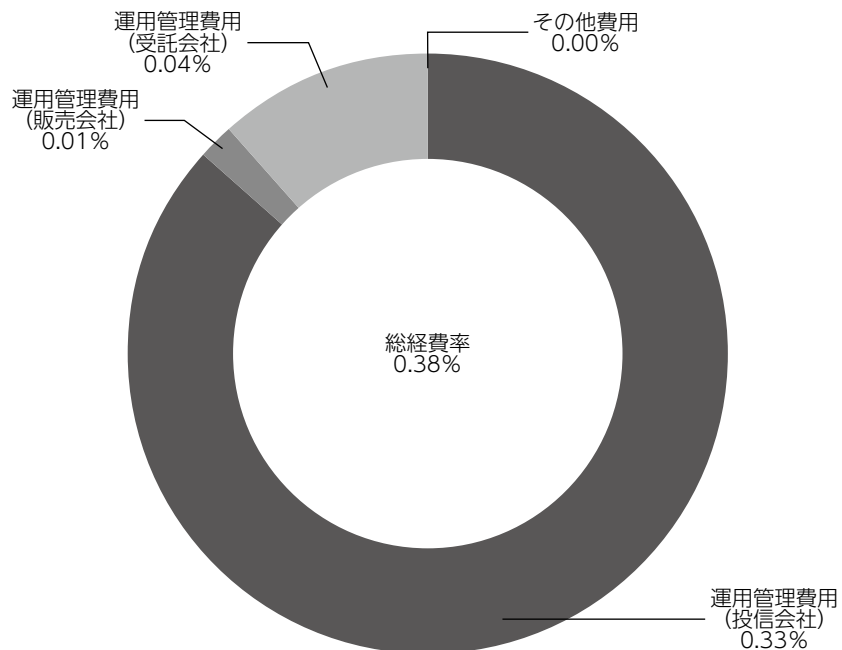
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年5月9日から2024年6月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
債券ストラテジック・アロケーション 戦略マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 941,418	千円 1,008,643

■利害関係人との取引状況等（2024年5月9日から2024年6月27日まで）

【新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.199千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.199千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,706	百万円 99	% 3.7	百万円 3,815	百万円 820	% 21.5
債 券 先 物 取 引	16,679	16,679	100.0	15,607	15,607	100.0

平均保有割合 3.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)
	□ 数
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	千口 941,418



## ■投資信託財産の構成

2024年6月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	952,294	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	952,294	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月27日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	952,294,666円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	952,292,952
未 収 利 息	1,714
(B) 負 債	530,099
未 払 信 託 報 酬	530,099
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	951,764,567
元 本	968,799,111
償 還 差 損 益 金	△17,034,544
(D) 受 益 権 総 口 数	968,799,111口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,824円17銭

(注) 期首における元本額は1,029,758,546円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は60,959,435円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2024年6月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,728円
受 取 利 息	3,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,111,573
売 買 益	96,692
売 買 損	△3,208,265
(C) 信 託 報 酬 等	△530,099
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△3,637,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,105,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,708,800
(配 当 等 相 当 額)	(46,117,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,408,491)
(G) 合 計(D + E + F)	△17,034,544
償 還 差 損 益 金(G)	△17,034,544

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年11月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年6月27日		資産総額	952,294,666円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	530,099円
				純資産総額	951,764,567円
受益権口数	1,000,000口	968,799,111口	967,799,111口	受益権口数	968,799,111口
元本額	1,000,000円	968,799,111円	967,799,111円	1万口当たり償還金	9,824円17銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,512,979,990円	1,583,930,815円	10,469円	0円	0.00%
第2期	1,499,870,665	1,548,587,372	10,325	0	0.00
第3期	2,442,793,894	2,525,478,565	10,338	0	0.00
第4期	3,763,232,472	3,922,608,741	10,424	0	0.00
第5期	3,143,276,812	3,277,582,843	10,427	0	0.00
第6期	2,277,382,882	2,361,793,253	10,371	0	0.00
第7期	2,031,996,803	2,074,578,815	10,210	0	0.00
第8期	1,490,888,321	1,520,607,609	10,199	0	0.00
第9期	1,029,758,546	1,015,519,005	9,862	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	9,824円17銭
----------------	-----------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

# 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド 運用報告書

第10期（決算日 2023年7月18日）

（計算期間 2022年7月20日～2023年7月18日）

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限りません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
6期（2019年7月18日）	円 11,255	% 1.8	% 64.6	% -	% -	百万円 60,360
7期（2020年7月20日）	11,176	△0.7	55.6	-	5.1	54,261
8期（2021年7月19日）	11,202	0.2	50.1	△48.4	19.9	40,471
9期（2022年7月19日）	11,041	△1.4	55.0	△15.1	-	33,671
10期（2023年7月18日）	10,989	△0.5	55.2	△7.0	-	29,677

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

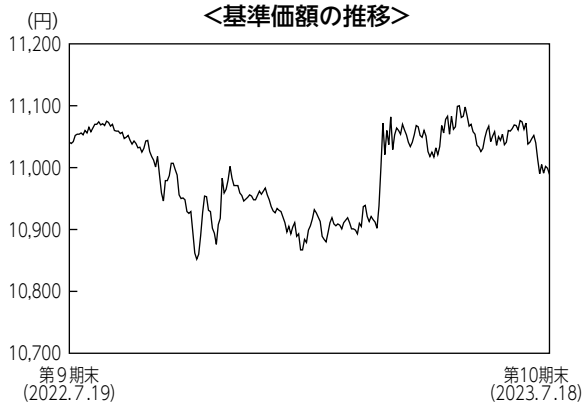
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 投 入 証 比 組 入 率
(期 首) 2022年 7月 19日	11,041	—	55.0	△15.1	—
7 月 末	11,060	0.2	56.0	△15.4	—
8 月 末	11,052	0.1	56.9	△15.6	—
9 月 末	10,979	△0.6	55.8	△16.2	16.0
10 月 末	10,953	△0.8	54.8	—	24.0
11 月 末	10,949	△0.8	54.7	△14.2	—
12 月 末	10,905	△1.2	54.3	△7.0	—
2023年 1 月 末	10,880	△1.5	54.1	△7.0	—
2 月 末	10,937	△0.9	54.1	△7.0	13.5
3 月 末	11,053	0.1	55.3	△7.0	20.1
4 月 末	11,078	0.3	55.8	△7.1	22.9
5 月 末	11,048	0.1	55.2	—	23.4
6 月 末	11,038	△0.0	55.4	△7.0	24.1
(期 末) 2023年 7月 18日	10,989	△0.5	55.2	△7.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年7月20日から2023年7月18日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,989円となり、前期末比で0.47%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

日米債券市場において、債券利回りが上昇（価格は下落）したことで、米国国債に投資するETF（上場投資信託証券）及び国内債券の組入れがマイナスに影響しました。一方、日米債券利回り上昇によるマイナス抑制を図るための日米債券先物の売り建てはプラスに寄与しました。

## 投資環境

債券市場では、米欧の主要中央銀行が物価上昇に対処するため、積極的な利上げを実施するなど引き締め姿勢を強めたことが米欧の長期債利回りの上昇要因となりました。また、国内債券市場では日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、国内長期債利回りも上昇しました。また、米国の利上げや日銀の金融緩和策の修正観測などから米国事業債および国内事業債の対国債スプレッドは拡大しました。

## ポートフォリオについて

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

当期間を通じた投資割合は、国内公社債を54～57%程度（うち国内社債等を13～17%程度）、米国国債ETFを0～24%程度、米国社債ETFを0%、欧州国債ETFを0%、日本国債先物を△21～0%程度、米国国債先物を△17～0%としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

## 今後の運用方針

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	0円 (0) (0)	0.004% (0.001) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は10,994円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年7月20日から2023年7月18日まで)

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	6,722,170	9,212,013 (-)
	地 方 債 証 券	300,000	- (-)
	社 債 証 券	3,598,100	3,261,368 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ ISHARES US TREASURY BOND ETF	千□ 4,855 (-)	千アメリカ・ドル 111,556 (-)	千□ 4,855 (-)	千アメリカ・ドル 110,920 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額		決 済 額		新規売付額		決 済 額	
国内	百万円		百万円		百万円		百万円	
債券先物取引	-		-		19,713		22,624	
罫	-		-		5,213		5,241	

(注) 金額は受渡代金です。

### ■利害関係人との取引状況等 (2022年7月20日から2023年7月18日まで)

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 10,620	百万円 1,395	% 13.1	百万円 12,473	百万円 2,004	% 16.1
債券先物取引	27,866	22,624	81.2	24,927	19,713	79.1
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
公 社 債	百万円 1,800	

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,261千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	110千円
(B)/(A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,890,000	11,521,045	38.8	—	28.3	8.5	2.0
地 方 債 証 券	300,000	302,748	1.0	1.0	1.0	—	—
普 通 社 債 券	4,600,000	4,566,762	15.4	—	4.9	6.4	4.0
合 計	15,790,000	16,390,555	55.2	1.0	34.2	15.0	6.1

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

### (B) 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
4 3 1 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	600,000	600,210	2023/12/01
1 4 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	1,900,000	1,901,805	2026/09/20
1 5 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	430,000	431,070	2027/09/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.2000	200,000	201,190	2027/12/20
3 5 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,190,000	1,179,087	2029/12/20
3 5 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	500,000	493,720	2030/06/20
4 回 利付国庫債券 (30年)	2.9000	50,000	59,272	2030/11/20
7 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	390,000	452,657	2032/05/20
1 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.4000	600,000	712,572	2034/03/20
1 7 回 利付国庫債券 (30年)	2.4000	100,000	119,304	2034/12/20
1 8 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	400,000	473,376	2035/03/20
2 2 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	400,000	485,476	2036/03/20
2 5 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	200,000	238,528	2036/12/20
2 8 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	270,000	330,906	2038/03/20
3 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.2000	750,000	889,815	2041/03/20
3 6 回 利付国庫債券 (30年)	2.0000	600,000	693,294	2042/03/20
3 7 回 利付国庫債券 (30年)	1.9000	170,000	193,215	2042/09/20
4 2 回 利付国庫債券 (30年)	1.7000	240,000	263,582	2044/03/20
4 3 回 利付国庫債券 (30年)	1.7000	300,000	329,490	2044/06/20
4 7 回 利付国庫債券 (30年)	1.6000	100,000	107,595	2045/06/20
4 9 回 利付国庫債券 (30年)	1.4000	200,000	207,250	2045/12/20
5 1 回 利付国庫債券 (30年)	0.3000	100,000	81,549	2046/06/20



銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
5 2回	利付国庫債券 (30年)	0.5000	100,000	85,297	2046/09/20
5 3回	利付国庫債券 (30年)	0.6000	100,000	87,040	2046/12/20
5 5回	利付国庫債券 (30年)	0.8000	100,000	90,628	2047/06/20
6 0回	利付国庫債券 (30年)	0.9000	200,000	182,746	2048/09/20
6 4回	利付国庫債券 (30年)	0.4000	300,000	238,200	2049/09/20
7 5回	利付国庫債券 (30年)	1.3000	400,000	392,168	2052/06/20
小 計		—	10,890,000	11,521,045	—
<b>(地方債証券)</b>		%	千円	千円	
2 4 1回	共同発行市場公募地方債	0.7650	300,000	302,748	2033/04/25
小 計		—	300,000	302,748	—
<b>(普通社債券)</b>		%	千円	千円	
2 3回	SBIホールディングス社債	0.7300	500,000	500,000	2023/12/01
5 4回	ソフトバンクグループ社債	1.5690	100,000	100,138	2024/06/12
5 3回	ソフトバンクグループ社債	1.5700	500,000	500,689	2024/06/14
1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.9110	100,000	100,040	2024/08/29
4回	野村ホールディングス社債	0.6000	200,000	200,310	2025/09/05
2 0回	ソフトバンク社債	0.3200	300,000	299,730	2026/07/10
3回	野村ホールディングス社債	0.2800	400,000	396,240	2026/09/04
4 4 5回	中国電力社債	0.4500	400,000	401,324	2026/09/25
5 4 6回	関西電力社債	0.1700	100,000	99,170	2026/12/18
5 1 1回	九州電力社債	0.5100	200,000	200,744	2027/02/25
1 6回	光通信社債	1.7800	200,000	206,944	2027/08/10
3 5回	SBIホールディングス社債	1.1500	100,000	99,889	2028/06/06
1 9回	光通信社債	0.8000	100,000	98,224	2028/09/21
1 5回	東京電力パワーグリッド社債	0.8900	100,000	98,465	2030/07/24
5 4 4回	関西電力社債	0.3400	400,000	379,828	2031/10/24
1 8回	光通信社債	1.7900	300,000	293,349	2033/03/23
8 3回	三井不動産社債	0.8100	500,000	498,630	2033/06/06
2 0回	光通信社債	2.1200	100,000	93,047	2038/09/21
小 計		—	4,600,000	4,566,762	—
合 計		—	15,790,000	16,390,555	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	
国内	長期	国債	百万円		百万円
			—		2,063

## ■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	16,390,555	55.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,340,186	44.9
投 資 信 託 財 産 総 額	29,730,742	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,358,292千円、11.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.88円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,084,285,728円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,787,092,967
公 社 債(評価額)	16,390,555,491
未 収 入 金	6,459,136,223
未 収 利 息	39,469,331
前 払 費 用	41,587
差 入 委 託 証 拠 金	407,990,129
(B) 負 債	3,407,049,475
未 払 金	3,356,049,475
未 払 解 約 金	51,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,677,236,253
元 本	27,005,949,426
次 期 繰 越 損 益 金	2,671,286,827
(D) 受 益 権 総 口 数	27,005,949,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,989円

(注1) 期首元本額 30,496,354,592円  
追加設定元本額 262,362,394円  
一部解約元本額 3,752,767,560円

(注2) 期末における元本の内訳  
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募/年金信託専用) 19,293,270,631円  
債券アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募) 6,637,329,766円  
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ) 1,075,349,029円  
期末元本合計 27,005,949,426円

## ■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	304,415,860円
受 取 配 当 金	84,738,579
受 取 利 息	169,360,050
そ の 他 収 益 金	54,026,711
支 払 利 息	△3,709,480
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△634,167,003
売 買 益	1,333,050,339
売 買 損	△1,967,217,342
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	192,846,269
取 引 益	246,082,469
取 引 損	△53,236,200
(D) そ の 他 費 用	△573,126
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△137,478,000
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,175,359,661
(G) 解 約 差 損 益 金	△393,232,440
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,637,606
(I) 合 計(E+F+G+H)	2,671,286,827
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,671,286,827

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。